

島根県立大学生が令和2年国勢調査で活躍

～学生調査員育成事業～

島根県では、島根県立大学・浜田市と連携して、令和2年国勢調査に向けた学生調査員育成事業を実施し、11名の学生が国勢調査員として活躍しました。

本事業は、①人口減少と高齢化の進展による統計調査員不足への対応、②学生の公的統計への理解促進と調査に対する協力意識の醸成、③調査活動を通じて、学生が地域の実状を把握するとともに、コミュニケーション能力など実践的な能力の取得・向上の3つを目的としています。

令和2年度は、島根県立大学総合政策学部3・4年生向けの「社会調査法実習」（担当教員：藤原眞砂教授）において、10回にわたる講義等により、実際の調査に必要な知識やマナーを身につけた上で、国勢調査に臨むこととしました。履修登録した11名全員が国勢調査員に任命されました。国勢調査員としての活動も単位取得に必要な時間数にカウントすることとしましたが、これは全国的にも先進的な取り組みとして注目されました。



調査活動の様子



授業の様子

調査後、学生たちは今回の体験を振り返り、何度も意見を交わしました。そして、11月20日に国勢調査員活動報告会を開き、今後もこの事業を続けるために、次の3つの提言をしました。

- ①時間的に余裕のある学生（特に3・4年生）を対象に募集する。
- ②学生調査員が活動することをさまざまな方法で広く周知する。
- ③マナー研修や国勢調査の事前学習に十分時間をかける。

いずれも、今後の事業のみならず国勢調査の方法を検討する上で非常に参考となるもので、国の担当者も熱心に聞いてくれました。

学生たちは、コロナ禍のなか、なじみのない地域での調査活動に不安や緊張もあったでしょうが、立派に責任を果たしました。この経験が、将来に役立つことを願います。



国勢調査員活動報告会の様子